

「21世紀ビジョン」をさらに推進

専修大学基本政策検討会議会長・学長からのメッセージ

基本政策検討会議は、理事長から諮問事項のうち「専修大学の今後のあり方」の部分を取りまとめ第1次の答申として01年(平13)1月に提案しました。その後、学部・研究科など各研究機関において各種の改革が進められていますが、これらの動向を勘案しつつ、「あり方」を実体化するための審議を進めてまいりました。

そして、このたび教育の基本となるべきもの、緊急に対処すべきものについて3つの提案を第2次答申としてまとめました。

また、これらの個別課題を検討するにあたっては、基本政策検討会議はどのような立場から審議を進めたらよいかについても意見がかわされましたが、次の概要に示すような共通認識が確認されました。

教育の基本・緊急性で3つの課題取り上げる



4月10日、答申内容の説明を受ける様子

●まえがき

【1】個別の課題を検討するにあたっての基本制作検討会議の立場

- (1)各組織(各学部・研究科・委員会など)の個別施策策定の促進と個別施策の大学全体としての統合化を目指す。
- (2)複数組織にまたがる課題や新たな課題への対応をはかる。

【2】取り上げた課題

- (1)本学教育の基本に関わるもの
 - (2)緊急性のある課題で早急に対処すべきもの
- 前記(1)(2)の2つの観点から次の3つの課題を取り上げた。

- ①社会知性開発の基礎となる能力の育成について
- ②インターネット活用授業について
- ③専門職業人養成(社会人向け)大学院について

I. 社会知性開発の基礎となる能力の育成について

前回の答申では『社会知性開発の基礎となる能力を育成するため、専門的知識・技術を修得させるとともに「コミュニケーション能力」「情報処理能力」「問題解決能力」の育成を目指すものとする』としていた。

コミュニケーション能力と問題解決能力とは密接に関連しているので、とりあえず両者を一括して考察する。

また、国際的に広く通用する英語によるコミュニケーション能力は、特に区分して考察する。

【1】コミュニケーション能力と問題解決能力の育成

このためには、双方向性・多方向性を有する授業(教員・学生間や学生相互間の対話、プレゼンテーション、討議などのある授業)の実施、実践的活動の重視、それを可能とする各種の仕組みの検討などが必要である。

具体的には

- (1)①カリキュラムなどを改善する(導入教育の実施、インターンシップの拡充など)
- ②教育環境・教育方法などを改善する(少人数教育の重視、開設科目の精選、GPAの導入など成績評価方法の改善、授業評価の活用、 Semester制の拡充など)

(2) 上記改善導入に必要な事務システムの検討(ネットによる履修登録など)

(3) ガイドラインの作成＝全学FD委員会などの代表者による会議で前記(1)(2)のガイドラインを作成する。困難な場合については、専門部会の立ち上げなどが考えられる。

【2】英語によるコミュニケーション能力

英語教育全般のあり方の検討＝学長の下に全学的な検討委員会を設けて検討を行うことが期待される。

【3】情報処理能力

(1) 標準的な教育目標の設定＝各学部学科と情報科学センターが協働して検討する。

(2) 目標に則した学習プログラムの作成とその学習の推奨などを行う。

(3) 施設・設備の整備＝無線(ワイヤレス)LANその他を整備する。

Ⅱ. インターネット活用授業等について

「大学教育における情報通信技術活用の在り方」については次のように言われている。

負の側面(人間関係の希薄化・情報モラルの問題など)への対応に留意しつつも、「遠隔授業」、「授業内容の豊富化・高度化」、「授業時間外の学習支援」などに活用されることが望ましい。

【1】インターネット等活用授業に関する制度改正〈略〉

【2】専修大学における取り組み〈略〉

【3】インターネット等が活用される教育の場面〈略〉

【4】当面の課題

(1) キャンパス・オンデマンド・システム

授業との関連で実際に活用できるシステムを構築することが課題である。

(2) 一般教室での授業

オーサリングソフト(文字や静止画・動画・音声データなど各種素材を編集したマルチメディアソフト)関連の機材・ソフトなどの充実、支援システムの整備(支援センターなどの設置)を考える。

(3) ネットワーク情報学部

多様な情報通信を高度に利用した授業2～3科目の授業で施行的に実施し、ノウハウの蓄積を目指す。

(4) LL教室(マルチメディア施設)

自主作成教材の一層の充実とキャンパス・オンデマンド・システムなど他機関との相互連携や操作の習熟、機能の整理・重点化などが重要である。

(5) インフラの整備

①無線LANの整備や各教室でのパソコン電源の整備を進めるとともに新1年生全員がパソコンを廉価で購入できるシステムを工夫する。②マルチメディア応用施設の設備などが望まれる。

Ⅲ. 専門職業人養成(社会人向け)大学院について

【1】大学院改革を求める社会的状況〈略〉

【2】本学の現状〈略〉

【3】当面の課題

(1) 神田キャンパスに社会人対象専門的職業・実務能力育成を目的とした各研究科の集積をはかることが重要である。

(2) 経営学・文学・ネットワーク情報学などの分野でも検討が望まれる。

(3)とりわけ社会的ニーズの高い資格取得を主とした法科大学院(ロースクール)などの開設が期待される。

(4)分野により神田キャンパスでの開設が困難な場合、当面の措置として生田地域の交通至便な場所(例えば登戸など)でのサテライトキャンパスの開設を模索する。この場合、産学官連携や川崎市との連携を重視することが重要である。

(5)ネットワーク情報学部は完成年度を待つことなく、修士課程の早急な立ち上げをはかる。

(6)専門職業人養成(社会人向け)大学院の開設・運営にあたっては、社会人のニーズの把握を十分行い、教育研究内容、授業形態などへの取り組みを行う。

【参考】

02年度(平14)4月18日の文部科学省中央教育審議会総会で、「専門職大学院(仮称)」に関する中間報告書が文部科学相に提出された。04年(平16)度の開設に向けて制度化されるといわれている。その内容は、本答申の【Ⅲ】「専門職業人養成(社会人向け)大学院について」と密接に関連すると考えられているので、本学におけるこれらの検討は、「専門職大学院(仮称)」の制度化も視野に入れて進めることが重要であると思われる。

[5月15日/ニュース専修2面]